

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和7年6月20日

茨城県知事 殿

提出者

住 所 岐阜県羽島市福寿町間島 1518

氏 名 丸栄コンクリート工業株式会社

代表取締役 棚橋 肇

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 058-393-0221

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	丸栄コンクリート工業株式会社 茨城工場
事業場の所在地	茨城県常総市古間木1867-1
計画期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	窯業・土石製品販売業
② 事業の規模	売上高：1,151,000千円
③ 従業員数	43名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	① コンクリートくず→破碎して路盤材として再利用 ② 廃プラスチック→選別・破碎・分離、一部燃料として再利用（委託） ④ 木くず→選別・破碎・圧縮・分離して、チップとして再利用（委託） ⑤ 建設混合廃棄物→選抜・破碎・圧縮、一部燃料として再利用（委託） ⑤ 廃油→油水・分離→、一部燃料として、再利用（委託）

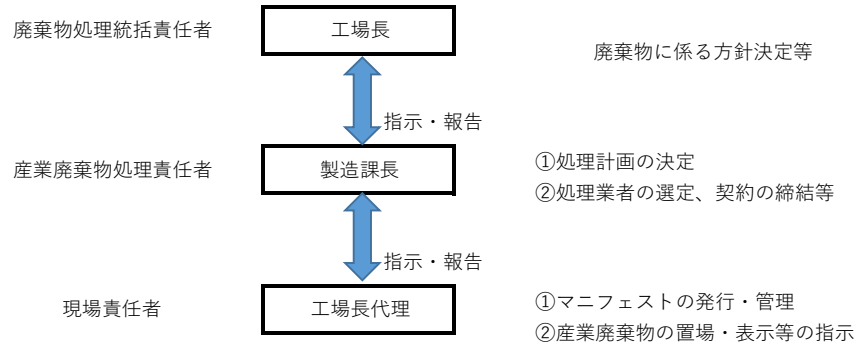
(日本工業規格A列4番)



(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙参照	別紙参照
	排出量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	① 余剰在庫の抑制 ② ワイヤソーの抑制 ③ パレットや木材を分離して、圧縮する。		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙参照	別紙参照
	排出量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
	①余剰在庫の抑制 ②ワイヤソーの抑制 ③ パレットや木材を分離して、圧縮する。 上記の対策の強化を図る。		

産業廃棄物の分別に関する事項

① 現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ① 廃棄物の分別のための表示を行う
② 計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ① 廃棄物の分別表示を細かくする。 ② コンクリートくずおよび木枠くずは小割りして処理する。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙参照	別紙参照
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 実施していない。		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙参照	別紙参照
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 今後も実施予定なし。		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙参照	別紙参照
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 実施していない。		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙参照	別紙参照
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 今後も実施予定なし。		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙参照	別紙参照
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 実施していない。		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙参照	別紙参照
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 今後も実施予定なし。		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙参照	別紙参照
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組) 委託業者への定期的現地確認の実施		

	② 計画	【目標】		
		産業廃棄物の種類	別紙参照	別紙参照
		全 処 理 委 託 量	t	t
		優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
		再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
		認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
		認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
		(今後実施する予定の取組) 委託業者への定期的現地確認の実施 委託契約を行う場合は、優良認定処理業者を採用する。		
	※事務処理欄			

令和7年6月30日

別紙 資料 茨城工場(令和6年度)

(単位:t)

事項	項目	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	汚泥	木くず	混合廃棄物	廃プラスチック	廃油	計(t)
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項	①現状	排出量	1896	8	1	35	1	1	1942
	②計画	排出量	1500	8	1	30	1	1	1541
自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項	①現状	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0	0	0	0	0	0	0
	②計画	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0	0	0	0	0	0	0
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項	①現状	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0	0	0	0	0	0	0
		自ら中間処理を行った産業廃棄物の量	0	0	0	0	0	0	0
	②計画	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0	0	0	0	0	0	0
		自ら中間処理を行った産業廃棄物の量	0	0	0	0	0	0	0
自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項	①現状	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0	0	0	0	0	0	0
	②計画	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物の処理委託に関する事項	①現状	全処理委託量	1896	8	1	35	1	1	1942
		優良認定処理業者への処理委託量	0	0	0	0	0	0	0
		再生利用業者への処理委託量	1896	8	1	35	1	1	1942
		認定熱回収業者への処理委託量	0	0	0	0	0	0	0
		認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0	0	0	0	0	0	0
	②計画	全処理委託量	1500	8	1	20	1	1	1531
		優良認定処理業者への処理委託量	0	0	0	0	0	0	0
		再生利用業者への処理委託量	1500	8	1	20	1	1	1531
		認定熱回収業者への処理委託量	0	0	0	0	0	0	0
		認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0	0	0	0	0	0	0

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が 1,000 トン以上の事業場ごとに 1 枚作成すること。
- 2 当該年度の 6 月 30 日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 6 条の 11 第 2 号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 3 の 3 第 1 項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が 3 以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

